

# 交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。  
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

## 三菱UFJ <DC> J-REITファンド

追加型投信／国内／不動産投信 **特化型**

| 第11期末（2019年1月7日） |          |
|------------------|----------|
| 基準価額             | 15,808円  |
| 純資産総額            | 9,606百万円 |
| 騰落率<br>(上昇率・下落率) | +10.2%   |
| 分配金合計            | 0円       |

第11期（決算日：2019年1月7日）

作成対象期間

（2018年1月6日～2019年1月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、MUAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への投資を行い、ベンチマークとする東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざしてまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

**0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

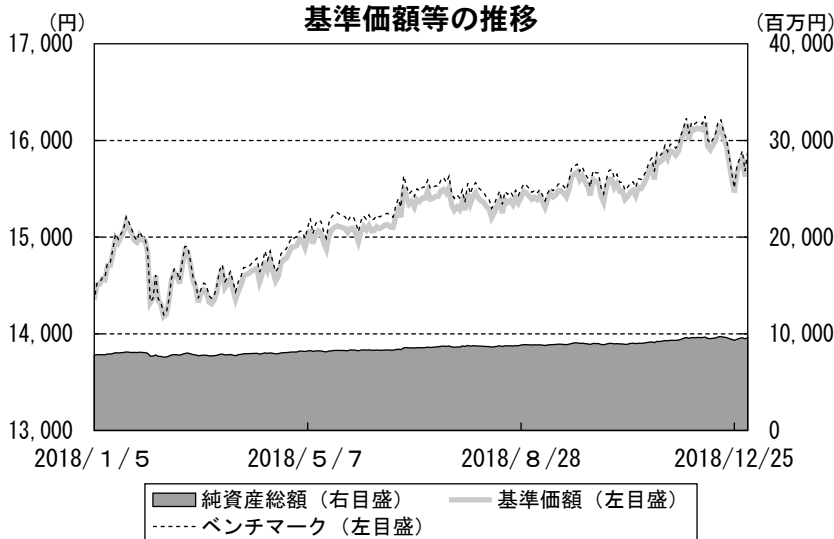
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2018/1/6～2019/1/7)

|            |   |
|------------|---|
| 基準価額の動き    | 基準価額は期首に比べ10.2%の上昇となりました。               |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を0.5%下回りました。 |



- ・ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証REIT指数（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

|      |  |
|------|--|
| 上昇要因 | 日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などが、基準価額の上昇要因となりました。                      |
| 下落要因 | 米中間を中心とした貿易摩擦問題や、REIT各社による公募増資が相次いで発表されたことによる投資口需給への懸念などが、基準価額の一時的な下落要因となりました。 |

## 1万口当たりの費用明細

(2018年1月6日～2019年1月7日)

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

| 項目                    | 当期    |         | 項目の概要   |
|-----------------------|-------|---------|---|
|                       | 金額    | 比率      |   |
| (a) 信託報酬              | 141円  | 0.925%  | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)                             |
| (投信会社)                | ( 66) | (0.435) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価                        |
| (販売会社)                | ( 66) | (0.435) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価                              |
| (受託会社)                | ( 8)  | (0.054) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価                                |
| (b) 売買委託手数料           | 11    | 0.072   | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (投資信託証券)              | ( 11) | (0.072) |   |
| (c) その他費用             | 0     | 0.003   | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数                                     |
| (監査費用)                | ( 0)  | (0.003) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用                                       |
| (その他)                 | ( 0)  | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用  |
| 合計                    | 152   | 1.000   |   |
| 期中の平均基準価額は、15,202円です。 |       |         |   |

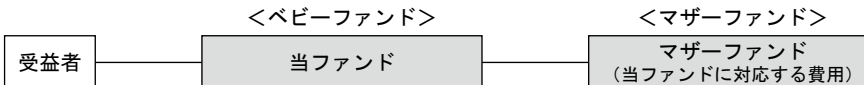
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

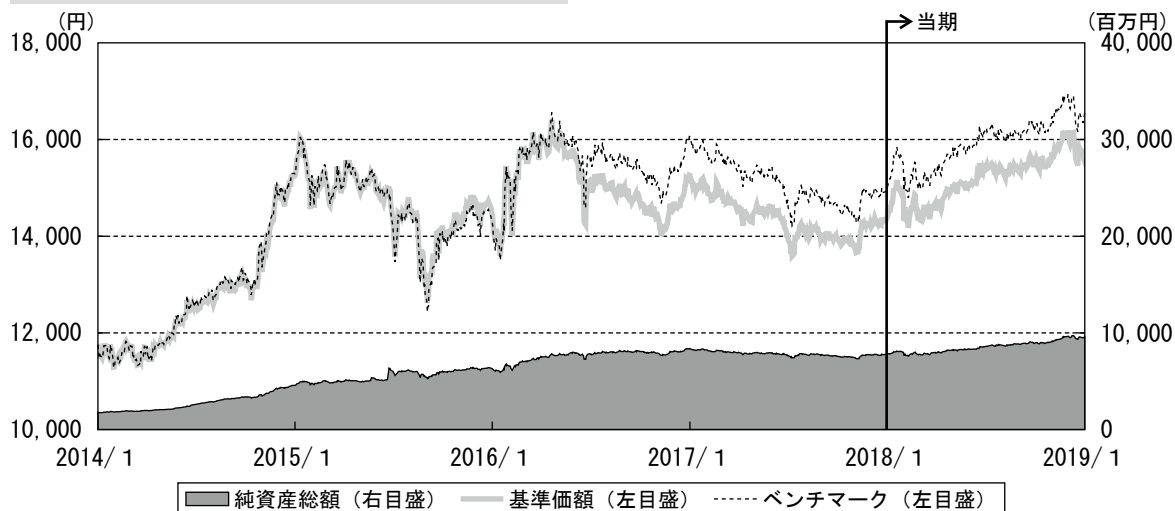
### 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年1月6日～2019年1月7日)



・ベンチマークは、2014年1月6日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

|                   | 2014/1/6<br>期初 | 2015/1/5<br>決算日 | 2016/1/5<br>決算日 | 2017/1/5<br>決算日 | 2018/1/5<br>決算日 | 2019/1/7<br>決算日 |
|-------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 基準価額 (円)          | 11,769         | 15,247          | 14,479          | 15,265          | 14,351          | 15,808          |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | —              | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
| 基準価額騰落率           | —              | 29.6%           | -5.0%           | 5.4%            | -6.0%           | 10.2%           |
| ベンチマーク騰落率         | —              | 30.0%           | -6.5%           | 12.3%           | -6.9%           | 10.7%           |
| 純資産総額 (百万円)       | 1,780          | 4,571           | 6,307           | 8,387           | 7,775           | 9,606           |

ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

(第11期：2018/1/6～2019/1/7)

### ◎国内REIT市況

- ・期首から2018年6月下旬にかけては、相対的に高い配当利回りなど各種バリュエーションの割安感や、東京都心をはじめとしたオフィス・ビルの空室率低下と賃料上昇の傾向が強まったことなどを受けて、上昇基調で推移しました。7月以降は、米中間を中心とした貿易摩擦問題や、REIT各社による公募増資が相次いで発表されたことによる投資口需給への懸念などから一時的に弱含む局面もありましたが、日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景に11月は反発に転じました。期末にかけては、米国を起点とする世界的な株式市況の下落などを受けて調整したものの、期を通してみると上昇となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <三菱UFJ <DC> J-REITファンド>

- ・主として、MUAM J-REITマザーファンド受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます）不動産投資信託証券（J-REIT）に投資し、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### <MUAM J-REITマザーファンド>

基準価額は期首に比べ11.3%の上昇となりました。

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は46～52銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、合併による規模拡大やバリュエーションの割安感を評価して積水ハウス・リート投資法人のウェイトを引き上げたことや、相対的な割安度などを勘案して大和証券オフィス投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

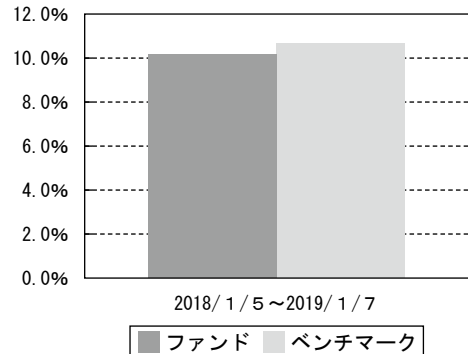
**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

#### <三菱UFJ <DC> J-REITファンド>

基準価額の騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を0.5%下回りました。

- ・実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを0.6%上回ったものの、信託報酬等がマイナスに影響したことなどが主な要因です。

基準価額（ベビーファンド）と  
ベンチマークの対比（騰落率）



#### <MUAM J-REITマザーファンド>

基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率（10.7%）を0.6%上回りました。

- ・銘柄選択がプラスに寄与したことが主な要因です。

（プラス要因となった主な銘柄）

- ・グローバル・ワン不動産投資法人：オフィス賃料の引き上げを通じた内部成長などを評価して期首よりオーバーウェイト。投資口価格が好調に推移したことからプラスに寄与。
- ・大和証券オフィス投資法人：投資口が割安であることに加え、賃料の引き上げや物件取得により中期的に業績成長が見込めると判断し、期首よりオーバーウェイト。投資口価格が好調に推移したことからプラスに寄与。

（マイナス要因となった主な銘柄）

- ・積水ハウス・リート投資法人：合併による規模拡大やバリュエーションの割安感を評価して期首より保有し、期の後半はオーバーウェイト。投資口価格が相対的に低調に推移したことからマイナスに影響。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項目        | 第11期                |
|-----------|---------------------|
|           | 2018年1月6日～2019年1月7日 |
| 当期分配金     | —                   |
| （対基準価額比率） | —%                  |
| 当期の収益     | —                   |
| 当期の収益以外   | —                   |
| 翌期繰越分配対象額 | 8,116               |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ <DC> J-REITファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・ MUAM J-REITマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

### <MUAM J-REITマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・ 今後のJ-REIT市況については、堅調に推移するとみています。
- ・ 投資口の需給に関しては、投資信託などからの資金流出傾向に一巡感が生じつつあることに加え、配当利回り面等での割安感から上場投資信託（ETF）や海外投資家などの買いが下値を支える展開となっています。日銀の金融緩和姿勢は当面維持されるとみられることに加えて、オフィス・ビル賃料の緩やかな上昇傾向などを背景にREIT各社の業績は総じて堅調に推移しているため、中期的には徐々に下値を切り上げていくと考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・ REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・ 前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向等、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制等にも着目していく方針です。



## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

### ◎約款変更

- ・信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（特化型に分類）とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年4月5日）

### ◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

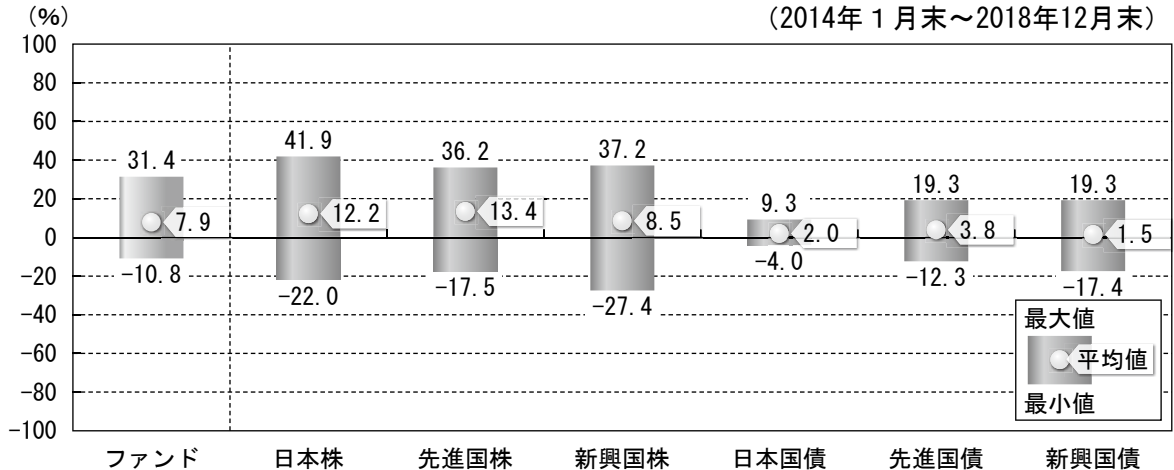
|        |   |   |
|--------|---|---|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／不動産投信 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">特化型</span>  |   |
| 信託期間   | 無期限（2007年12月7日設定）   |   |
| 運用方針   | 主として、MUAM J-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への投資を行います。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 |   |
| 主要投資対象 | 当ファンド   | MUAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。                  |
|        | MUAM J-REITマザーファンド  | わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法   | わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、わが国の不動産投資信託証券の指標である東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。                                    |   |
| 分配方針   | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。                      |   |
|        | 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）  |   |

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度\*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとして運用しております。東証REIT指数（配当込み）には、指数に対する寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

\* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年1月から2018年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2019年1月7日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

| ファンド名  | 第11期末<br>2019年1月7日 |
|--|--------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> MUAM J-REITマザーファンド | 99.8%              |

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記  の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

#### 純資産等

| 項目         | 第11期末<br>2019年1月7日 |
|------------|--------------------|
| 純資産総額      | 9,606,807,692円     |
| 受益権口数      | 6,077,179,271口     |
| 1万口当たり基準価額 | 15,808円            |

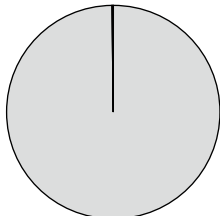
・当期中において  
追加設定元本は1,955,827,148円  
同解約元本は 1,296,342,377円です。

#### 種別構成等

##### 【資産別配分】

コール・ローン等

0.2%

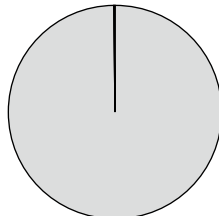


マザーファンド受益証券  
99.8%

##### 【国別配分】

その他

0.2%

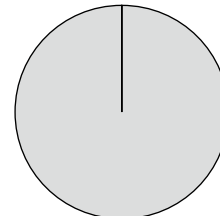


日本  
99.8%

##### 【通貨別配分】

円

100.0%



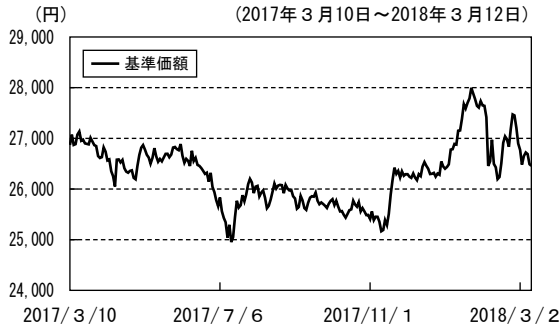
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

## MUAM J-REITマザーファンド

(2018年3月12日現在)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：51銘柄)

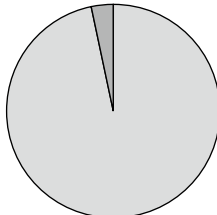
|    | 銘柄                 | 種類   | 国  | 業種／種別 | 比率   |
|----|--------------------|------|----|-------|------|
| 1  | 日本ビルファンド投資法人       | REIT | 日本 | 不動産   | 7.3% |
| 2  | ジャパンリアルエステイト投資法人   | REIT | 日本 | 不動産   | 6.1% |
| 3  | 日本リテールファンド投資法人     | REIT | 日本 | 不動産   | 5.0% |
| 4  | ユナイテッド・アーバン投資法人    | REIT | 日本 | 不動産   | 4.7% |
| 5  | ケネディクス・オフィス投資法人    | REIT | 日本 | 不動産   | 4.7% |
| 6  | オリックス不動産投資法人       | REIT | 日本 | 不動産   | 4.6% |
| 7  | 大和証券オフィス投資法人       | REIT | 日本 | 不動産   | 4.1% |
| 8  | 日本プロロジスリート投資法人     | REIT | 日本 | 不動産   | 4.1% |
| 9  | アクティビア・プロパティーズ投資法人 | REIT | 日本 | 不動産   | 3.2% |
| 10 | 野村不動産マスターファンド投資法人  | REIT | 日本 | 不動産   | 3.1% |

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 種別構成等

## 【資産別配分】

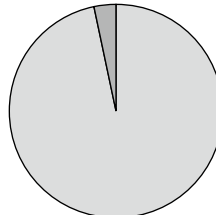
コール・ローン等  
3.3%



国内REIT  
96.7%

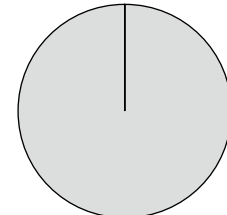
## 【国別配分】

その他  
3.3%



日本  
96.7%

## 【通貨別配分】



円  
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まず。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2018年3月12日)

| 項目          | 当期   |         |
|-------------|------|---------|
|             | 金額   | 比率      |
| (a) 売買委託手数料 | 41円  | 0.156%  |
| (投資信託証券)    | (41) | (0.156) |
| 合計          | 41   | 0.156   |

期中の平均基準価額は、26,400円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

592101

## 指数に関して

### ○ファンドのベンチマークである『東証REIT指数（配当込み）』について

東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信